

# **認知症バリアフリーWG**

## **令和7年度の取組事項に関する報告**

**認知症バリアフリーWG座長 田中 滋**

# 令和7年度 認知症バリアフリーWGの主な取組事項

---

1. 認知症バリアフリー宣言の普及に関する取組
2. 認知症バリアフリー社会実現のための手引きの作成
3. 認知症バリアフリー情報交換会の実施

---

# **1. 認知症バリアフリー宣言の普及に関する取組**

# 認知症バリアフリー宣言の概要

- 認知症バリアフリー宣言は、「企業・団体等が認知症バリアフリー推進に向けての方針・方向性等を示し、見える化することにより、認知症の人や家族等にとって安心して店舗やサービス・商品を利用できる環境を提供するとともに、認知症バリアフリー社会の機運を醸成すること」を目的として、令和4年(2022年)3月より開始。
- 宣言の登録にあたっては、以下4つの基準を設定しており、全ての項目での取組が必要。取組は今後実施予定である旨を宣言することでも足りるが、実績を求められると誤認し、ハードルの高さを感じている企業等もある。
- これまで、申請時及び2年に1回の更新時には、事務手数料として「5,000円」の支払いを申請企業に求めてきた。

## 認知症バリアフリー宣言の登録基準

1	2	3	4
 <p><b>社内の「人材育成」</b></p>	 <p><b>行政、他業種などとの「地域連携」</b></p>	 <p><b>認知症をサポートする「社内制度」</b></p>	 <p><b>お客さまが利用しやすい「環境整備」</b></p>
<p>「人材の育成」とは、当事者の立場に立った取組が行われるよう、従業員などに対して認知症についての正しい理解を促す活動を進めることです。理解を深めることで、お客様のニーズやお困りごとについて良く知ることができ、それによってきめ細やかな対応による顧客満足の向上、新たな商品・サービスの創出につながります。</p>	<p>「地域連携」とは、地域の行政機関(地域包括支援センター、社会福祉協議会など)や専門機関(認知症疾患医療センターなど)、他企業、当事者などとの連携を図ることです。認知症の方やその家族の方に適切な対応をする準備ができ、地域や当事者のニーズに即した対策を講じることができます。</p>	<p>「社内制度」とは、企業・団体などにおいて介護のための雇止め防止や当事者が働き続けられるなどの内部の環境づくりを行うことです。安心して継続的に働ける制度を整備することで、ワークライフバランス、企業に対する信頼性が向上し、その結果、人材の確保、定着性の向上など、従業員エンゲージメントに寄与します。</p>	<p>「環境整備」とは、お客様やその家族が利用しやすい店舗やWEBサイトなどの環境を整えること。また、従業員がストレスなく働ける職場とするためハード、ソフト両面を向上させることです。店舗や職場が整備されることで、誰もが安心して利用、就労できる環境が整い、顧客満足、従業員エンゲージメントが向上します。</p>
<p><b>参考例</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 認知症への対応や理解促進のための社員教育や社内推進責任者の育成。</li><li>■ 認知症サポーター養成講座など外部機関による研修への参加、資格の取得、など。</li><li>■ 新たな知見や気づきによる商品・サービスの創出。</li></ul>	<p><b>参考例</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 関係する地域の行政機関、専門機関との情報連携、意見交換。</li><li>■ 関係機関や他企業などとの地域活動への参加・協力。(見守りネットワーク、徘徊通報・保護、認知症カフェ、高齢者サポート事業者など。)</li><li>■ 他企業、異業種と連携したサービス・商品の開発。</li></ul>	<p><b>参考例</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 業務環境・内容、勤務時間など、症状・進行状態や本人の意思をできるだけ考慮した配慮。</li><li>■ 介護者の介護休暇、勤務時間(フレックス、時短など)、勤務場所(在宅、サテライトオフィスなど)の柔軟な対応。</li><li>■ 認知症を含めた、さまざまな「介護と仕事の両立」「治療と仕事の両立」の制度化。</li></ul>	<p><b>参考例</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 店舗のレイアウトや動線などの安全性、掲示物の見やすさなどハード面の整備。</li><li>■ 優先時間帯やお客様を急かさずスローレジなどソフト面の取組。</li><li>■ 支援スタッフの配置や接遇マニュアルの整備により、施設・設備に大きく手を入れなくてもお客さまのお困りごとに対応する。</li></ul>

出所：一般財団法人日本規格協会「厚生労働省 令和3年度 老人保健健康増進等事業 認知症に関する企業等の『認知症バリアフリー宣言(仮称)』及び認証制度の実施及び普及に向けたあり方に関する調査研究事業企業・団体の皆様にご参加いただくためのガイドブック」

# 認知症バリアフリー宣言の状況

- 現在、認知症バリアフリー宣言を行っている企業・団体は計67団体（令和8年3月2日現在）

No	企業・団体名	所在地	業種
<b>2025年度</b>			
1	株式会社コープデリアーズ	埼玉県	製造業
2	株式会社コープデリサービス	埼玉県	複合サービス事業
3	コープデリ酒類販売株式会社	埼玉県	卸売業/小売業
4	生活協同組合バルシステム神奈川	神奈川県	サービス業 (他に分類されないもの)
5	協栄流通株式会社	埼玉県	運輸業/郵便業
6	株式会社協同開発	埼玉県	不動産業/物品賃貸業
7	株式会社トラストシップ	埼玉県	運輸業/郵便業
8	大和ライフネクスト株式会社	東京都	不動産業/物品賃貸業
9	京都信用金庫	京都府	金融業/保険業
10	株式会社コープデリ保険センター	埼玉県	金融業/保険業
11	生活協同組合コープみらい	埼玉県	複合サービス事業
12	コープデリ生活協同組合連合会	埼玉県	複合サービス事業
13	大同生命保険株式会社	大阪府	金融業/保険業
14	社会福祉法人ばる	埼玉県	医療/福祉
15	とやま生活協同組合	富山県	サービス業 (他に分類されないもの)
16	一般社団法人 日本意思決定支援推進機構	京都府	医療/福祉
17	みやぎ生活協同組合	宮城県	卸売業/小売業
18	社会福祉法人協同福祉会	奈良県	医療/福祉
19	日本医療福祉生活協同組合連合会	東京都	医療/福祉
20	生活協同組合バルシステム埼玉	埼玉県	サービス業 (他に分類されないもの)
21	生活協同組合コープあいち	愛知県	サービス業 (他に分類されないもの)
22	静岡県	静岡県	公務 (他に分類されるものを除く)
23	福井県民生生活協同組合	福井県	複合サービス事業
24	株式会社マルタケ	新潟県	卸売業/小売業
25	大樹生命保険株式会社	東京都	金融業/保険業
26	全国コープ福祉事業連帯機構	東京都	医療/福祉
27	日本生活協同組合連合会	東京都	卸売業/小売業
28	株式会社サベリサーチセンター	東京都	サービス業 (他に分類されないもの)

No	企業・団体名	所在地	業種
<b>2024年度</b>			
29	合同会社トラベルケアふくおか	福岡県	生活関連サービス業/ 娯楽業
30	LOOVIC株式会社	神奈川県	学術研究/ 専門・技術サービス業
31	司法書士法人ともえみ	大阪府	サービス業 (他に分類されないもの)
32	豊鉄バス株式会社	愛知県	運輸業/郵便業
33	豊橋鉄道株式会社	愛知県	運輸業/郵便業
34	一般社団法人 おか桃会	岡山県	医療/福祉
35	株式会社パーソン・サポート絆	福岡県	医療/福祉
36	株式会社デニーズジャパン	東京都	宿泊業/飲食サービス業
<b>2023年度</b>			
37	第一生命保険株式会社	東京都	金融業/保険業
38	第一フロンティア生命保険株式会社	東京都	金融業/保険業
39	株式会社セットアップ	岡山県	情報通信業
40	SOMPOコーポレートサービス株式会社	東京都	サービス業 (他に分類されないもの)
41	SOMPOケアアーズ株式会社	東京都	医療/福祉
42	株式会社Sun・Ju・想	北海道	医療/福祉
<b>2022年度</b>			
43	SOMPOホールディングス株式会社	東京都	金融業/保険業
44	株式会社プライムアシスタンス	東京都	サービス業 (他に分類されないもの)
45	トリニティ・テクノロジー株式会社	東京都	サービス業 (他に分類されないもの)
46	SOMPOケア株式会社	東京都	医療/福祉
47	株式会社ハラダ事務機商会	大阪府	卸売業/小売業
48	SOMPOダイレクト損害保険株式会社	東京都	金融業/保険業
49	明治安田生命保険相互会社	東京都	金融業/保険業
50	愛知県中央信用組合	愛知県	金融業/保険業
51	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都	金融業/保険業

No	企業・団体名	所在地	業種
<b>2021年度</b>			
52	日本生命保険相互会社	大阪府	金融業/保険業
53	三井住友信託銀行株式会社	東京都	金融業/保険業
54	但陽信用金庫	兵庫県	金融業/保険業
55	朝日生命保険相互会社	東京都	金融業/保険業
56	社会福祉法人 晋栄福祉会	大阪府	医療/福祉
57	太陽生命保険株式会社	東京都	金融業/保険業
58	株式会社七十七銀行	宮城県	金融業/保険業
59	フコクしんらい生命保険株式会社	東京都	金融業/保険業
60	株式会社三井住友銀行	東京都	金融業/保険業
61	アーバン警備保障株式会社	大阪府	サービス業 (他に分類されないもの)
62	損害保険ジャパン株式会社	東京都	金融業/保険業
63	岡三にいがた証券株式会社	新潟県	金融業/保険業
64	住友生命保険相互会社	大阪府	金融業/保険業
65	株式会社福井銀行	福井県	金融業/保険業
66	株式会社イトヨーカ堂	東京都	卸売業/小売業
67	社会福祉法人敬愛園 (介護老人福祉施設アットホーム福岡)	福岡県	医療/福祉

# 認知症バリアフリー宣言等検討委員会の設置

- 認知症基本法や認知症施策推進基本計画で定める共生社会の実現に向け、認知症バリアフリー宣言制度をより一層普及拡大させるための取組や、認知症バリアフリー社会実現のための手引きの今後の作成方針等について検討する委員会を、認知症バリアフリーWGに設置
- 認知症バリアフリー宣言検討委員会の委員構成や開催状況については、以下のとおり

## 【認知症バリアフリー宣言等検討委員会 委員名簿 ※50音順、敬称略】

氏名	ご所属
伊藤 浩美	株式会社福井銀行 リスク統括グループ コンプライアンス統括チーム
内田 知康	静岡県 健康福祉部 福祉長寿局 福祉長寿政策課 福祉長寿政策班長
小山 遊子	株式会社イトーヨーカ堂 サステナビリティ推進部 総括マネジャー
成本 迅 【座長】	京都府公立大学法人 京都府立医科大学大学院 医学研究科 精神機能病態学 教授
根本 豊	株式会社HAKUHODO ITTENI 取締役 戦略コンサルティング本部 統括
藤田 和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 相談役理事
松尾 真二	さいたま市 福祉局 長寿応援部 いきいき長寿推進課 係長
矢吹 知之	高知県立大学 社会福祉学部 教授
山中しのぶ	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事
和田 誠	公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事

### 【令和7年度 開催日程】

- 第1回：8月18日（月）10:00-12:00
- 第2回：9月19日（金）10:00-12:00
- 第3回：12月5日（金）10:00-12:00

### 【主な検討事項】

- 認知症バリアフリー宣言の今後のあり方
- 認知症バリアフリー社会実現のための手引きの今後の作成方針 等

# 令和8年度の認知症バリアフリー宣言制度に関する取組方針

- 検討委員会及びバリアフリーWGで議論した結果、認知症バリアフリー宣言制度のより一層の普及拡大による共生社会実現に向けた機運醸成を図るため、令和8年度から、以下の5つの方針に従って各取組を実施することを決定。

## 令和8年度の認知症バリアフリー宣言制度に関する取組方針

### 1. 宣言の登録基準（人材育成、地域連携、社内制度、環境整備）の弾力化

- 原則として4項目での申請を求める運用は維持しつつ、
  - 実施済みの取組に限らず、実施を予定もしくは検討している段階での申請も可能であることを広く周知する。
  - 業種や業態の特殊性、企業規模の制約等から正当な理由がある場合、一部項目について取組実績及び取組予定が無くても、例外的に宣言を認める。（例：個人事業主による申請で、「社内制度」の取組がない場合）

### 2. 自治体単位で実施されている類似の登録制度との連携の強化

- 自治体独自の認定・認証制度の実態を定期的に把握し、認知症バリアフリー宣言ポータル上でその内容を発信する。
- 国と自治体間で、宣言・認定・認証制度に登録している企業・団体等の好事例や企業・団体等の活動に資する情報やナレッジの共有が効果的に行われるようにする。

### 3. 宣言企業・団体等と本人の関わりの強化

- 宣言企業や宣言検討中の企業・団体等と認知症の人が対話をする機会を定期的に設け、企業側の気づきを促すなど、バリアフリーに関する取組を支援

### 4. 宣言を行った企業・団体の取組を支援する仕組みの充実 及び 宣言制度及び宣言企業・団体に関する情報発信の充実

- 宣言企業等が、認知症の人や有識者等とバリアフリーに関する取組について対話・相談できる機会を提供
- ロゴや掲示用ステッカー等を活用した啓発活動等、宣言制度の情報発信を強化

### 5. 宣言手数料の見直し

- 申請及び更新時の宣言手数料5,000円の徴収は行わない。

---

## **2. 認知症バリアフリー社会実現のための手引きの作成**

# 「認知症バリアフリー社会実現のための手引き」の策定状況

- 認知症バリアフリー社会実現のための手引きは、認知症の人と接する機会の多い業種に対して、認知症とともに生きることや接遇のポイントを知ってもらうことを目的に作成。令和6年度までに計12種作成済み。
- 本年度（令和7年度）は「**飲食店**」及び「**家電量販店**」に関する手引きを作成。認知症施策推進基本計画等の記載をふまえ、認知機能の障害という障害の特性によって生ずる**当該業種におけるバリアを認知症の人と家族等と共に丁寧に探究しながら**、策定を進めている。



## 策定目的

認知症バリアフリー社会実現の手引きを参考に、各業界・企業での独自の接遇マニュアルの作成を促すことを目的として策定する。

## 策定目的

従業員が困った場面での対応方法に焦点を当てるのではなく、認知症になってからも利用しやすい環境づくり等、認知機能の障害という障害の特性によって生ずるバリアの軽減を目指すことを目的として策定する。

金融	留意事項集	薬局・ドラッグストア	携帯ショップ	宅配	飲食店
住宅		配食等	旅館・ホテル	メディア	家電量販店
小売		運動施設			
レジャー・生活関連		図書館			



# 認知症バリアフリー社会実現のための手引き 手引き作業委員会

- テーマごとに手引き作業委員会を立ち上げ、手引きの構成・内容等について検討。
- 今年度から認知症の人が実際に店舗を利用し、企業と対話しながらバリアについて考える会を新たに実施。

## 【飲食店手引き作業委員会 ※50音順、敬称略】

氏名	ご所属
板谷 慎治	株式会社アレフ 店舗運営本部 直営店舗運営部 北海道・東北ゾーン ブロックリーダー
葛西 渚	株式会社アレフ SDGs推進部
紀伊 信之 【座長】	日本認知症官民協議会 事務局（株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 部長/プリンシパル）
小城 哲郎	全国飲食業生活衛生同業組合連合会 専務理事
藤田 和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 相談役理事
牧野 晋也	株式会社デニーズジャパン 総務部サステナビリティ推進兼お客様相談 総括マネジャー
山中しのぶ	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事
和田 誠	公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事

### 【開催日程】

- 第1回：10月2日（月） 10:00-12:00
- 第2回：1月19日（月） 14:00-16:00

## 【家電量販店手引き作業委員会 ※50音順、敬称略】

氏名	ご所属
紀伊 信之 【座長】	日本認知症官民協議会 事務局（株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 部長/プリンシパル）
小井戸 凌	株式会社ヤマダホールディングス 人事総務本部 サステナビリティ推進部 サステナビリティ課
近藤誠一郎 (原田 学)	株式会社エディオン 総務人事本部 人材開発統括部 CS推進部 部長
近藤 徹也	株式会社ヤマダホールディングス サステナビリティ推進部 部長
田丸 博一	株式会社エディオン 総務人事本部 人材開発統括部 人材開発部 部長
藤田 和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 相談役理事
山中しのぶ	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事
和田 誠	公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事

### 【開催日程】

- 第1回：9月24日（月） 9:00-11:00
- 第2回：1月28日（水） 14:00-16:00

# 認知症バリアフリー社会実現のための手引き（飲食店編）

## 認知症の人が利用しやすい飲食店を 社員とともに考えるワークショップ ～開催報告～

令和7年7月12日（イオンモール高知）及び令和7年12月23日（デニーズ大井町駅前）に、認知症の人が利用しやすい飲食店を社員とともに考えるワークショップを認知症の人にも参加いただき開催しました。

### ワークショップの目的

認知症の人が利用しやすい飲食店を社員とともに考えるワークショップは、認知症の人が実際に飲食店を利用する中で感じているバリア（障壁）を明らかにすることを目的に開催しました。

飲食店における認知症バリアフリーを実現するためには、まず認知症の人が飲食店を利用する際にどんなバリア（障壁）を感じているのか

を知り、そのうえで店舗を利用しやすくするためにどんな工夫ができるのか、認知症の人と企業がともに考えていくことが重要です。ワークショップを通じて認知症の人と企業が直接対話することで、双方のできること・できないことを理解し合いながら、バリア（障壁）の解消に向けた取組を進めていくことができるようになります。ぜひ皆様の地域・店舗においても、その地域に住む認知症の人とともにバリア（障壁）を確認し、解消につなげていきましょう。

### ワークショップ当日の流れ・様子

#### イオンモール高知での実施

ワークショップは、ミーティングセンター KOCHIのメンバーやイオンモールの社員が参加し、ランチタイム・店内散策・座談会の流れで行いました。

ランチタイムは、グループごとに、その日の

#### ～当日の流れ～

##### ランチタイム

6つのグループに分かれ、飲食店で一緒にランチ

##### 店内散策

テイクアウト店で買い物

##### 座談会

小休憩後、気づいたことやできる工夫を話し合い

気分に合わせて、お店を選びました。注文の場面では、「メニューが充実しているのは嬉しいけど、多すぎると選ぶのが難しい」、「スマートフォンでの注文は初めてなので、どうしてもわからない」、「フードコートの呼び出しブザー音は、いろんな場所から聞こえるので、自分のものなのかわかりにくい」といった声がありました。

その後、カフェ等で飲み物をテイクアウトしましたが、「レシート番号で呼び出されると、自分の注文なのかわからなくて不安になる」といった声がありました。

最後に、飲食店を利用し続けるために、企業と認知症の人の双方ができる工夫について、座談会形式で、参加者全員での話し合いを行いました。



フードコートでごはんを食べているところ



座談会

### デニーズ大井町駅前での実施

ワークショップは、品川区認知症本人ミーティングのメンバーやデニーズの社員が参加し、ランチタイム・座談会の流れで行いました。

まず、順番待ち受付機を用いて入店するところから始まりましたが、受付機の操作にあたって、「まず最初にどこを押して良いかわからない」、「受付番号がテーブル番号なのかと思って、席を探してしまった」といった声がありました。

席に案内され、注文をするときには、「紙メニューに記載されているメニュー番号をタブレットに打ち込む方法は慣れている」、「ランチメニュー・グランドメニュー・季節メニュー等、置いてある



メニューを選んでいるところ



会計しているところ

#### ～当日の流れ～

##### ランチタイム

それぞれが入店し、好きなメニューを選んで、みんなで食事・会計

##### 座談会

気づいたことやできる工夫を話し合い

紙メニューが多くて何を見れば良いか戸惑う」、「紙メニューのレイアウトと、タブレット画面のレイアウトは、なるべく同じにしてほしい」といった声がありました。

また、「食事中にトイレ等のために一度席を立つと、自分の席がどこにあるのか迷ってしまうから、自分の荷物やコートを目印にしているんだよね」といったエピソードも聞くことができました。

食事後、レジに伝票を持っていくと、店員さんが丁寧に案内してくれたため、あまり戸惑う方はいませんでした。

最後に、改めて入店・注文・食事・会計の場面でどのようなバリアがあったかを振り返り、企業と認知症の人の双方ができる工夫について、参加者全員で話し合いました。



座談会

# 認知症バリアフリー社会実現のための手引き（家電量販店編）

## 認知症の人が利用しやすい家電量販店を 社員とともに考えるワークショップ ～開催報告～

令和7年7月11日、「Tecc LIFE SELECT 高知本店」にて、認知症の人が利用しやすい家電量販店を社員とともに考えるワークショップを開催しました。当日は、デイサービスはっぴい（高知県香南市）に通う認知症の人8名とヤマダデンキの社員3名が参加しました。

### ワークショップの目的

認知症の人が利用しやすい家電量販店を社員とともに考えるワークショップは、認知症の人が実際に店舗を利用する中で感じているバリア（障壁）を明らかにすることを目的に開催しました。

家電量販店における認知症バリアフリーを実現するためには、まず認知症の人が店舗を利用する際にどんなバリア（障壁）を感じているの

かを知り、そのうえで店舗を利用しやすくするためにどんな工夫ができるのか、認知症の人と企業がともに考えていくことが重要です。ワークショップを通じて認知症の人と企業が直接対話することで、双方のできること・できないことを理解し合いながら、バリア（障壁）の解消に向けた取り組みを進めていくことができるようになります。ぜひ皆様の地域・店舗においても、その地域に住む認知症の人とともにバリア（障壁）を確認し、解消につなげていきましょう。

### ワークショップ当日の流れ

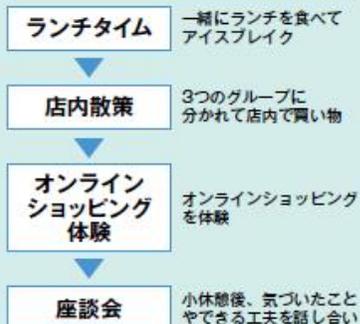
ワークショップは、アイスブレイクを兼ねたランチタイムから始まりました。

その後、3つのグループに分かれ、実際に店舗で買い物をします。この日はグループごとに買い物リストを持ち、買い物リストに沿って買い物をしてもらいました。買い物の途中には、オンラインショッピングを体験するブースを設け、オンラインショップ上で商品を選ぶ体験もしました。

店内での買い物、オンラインショッピング体験の後は少し休憩をとり、その後に買い物をしながら気づいたことや、家電量販店で買い物をし続けるために、企業と認知症の人の双方がで

きる工夫について、参加者全員で座談会形式で話し合いを行いました。

#### ～1日の流れ～



### ワークショップ当日の様子

#### 店内散策

買い物リストをもとに店内の散策を行いました。店内のマップやサインを見ながら買い物を進めますが、案内表示を見ながら「この矢印の書き方だとどっちに行けばいいのかわかりにくいね」といった声や、「看板がたくさんあって、レジがどこにあるのか見つけられない」といった声が聞かれました。

他にも、「大きいものが上にあって、小さいものが下にあるからとりにくい。小さいものが上、大きいものが下にあればいいのに」という意見も出ましたが、参加したヤマダデンキからは「一番売りたいものを目線の位置に並べるといった戦略もあるんです」という企業目線の回答もありました。

また、会計の場面では、金額や支払い方法、会員カードの有無を矢張り早に話され戸惑ってしまう方もいました。店舗従業員も慣れておらず戸惑いながら対応する様子でした。会員カードは普段から使っている認知症の人もあるため、「会員カードを忘れてしまうこともあるんですが、店員さんが電話番号で検索して履歴を残してくれると助かります」といったエピソードも聞くことができました。

#### オンラインショッピング体験

グループごとに、オンラインショッピングの体験も行いました。

「オンラインショッピングは使ったことがないです」「普段はお店に来て買うことが多いから……」といった声があがりましたが、社員から「オンラインで在庫が見られるようになってるので、店舗に来る前に確認すれば、せっかく店舗に来たのに買えなかったということがなくなります」と購入以外の便利な使い方ができることも教えてもらいました。



ワークショップの流れを説明しているところ



商品を探しているところ



会計しているところ



座談会

# 令和8年度の業種別手引きに関する取組方針

- 検討委員会及びバリアフリーWGで議論した結果、業種別手引きの更なる普及・活用促進を計画的に進めるため、手引きに関する「ロードマップ」を策定するとともに、業界団体と連携しながら手引きを効果的に活用するためのモデル的な取組を実施することを決定。

## 令和8年度の業種別手引きに関する取組方針

### 1. 業種別の手引きに関する「ロードマップ」の策定

- 作成開始から5年以上経過し、対象業種も一定規模（令和7年度までに計14業種）に達していることや、この間に認知症基本法が施行、認知症施策推進基本計画が閣議決定されたことを踏まえ、手引き作成の目的等について改めて整理する必要がある。
- そこで、来年度は、手引きに関する認知症の人からの期待や要望、現場での活用状況等を改めて確認し、**これまでの成果や課題等を総括したうえで、新規作成等に関する方針や、普及・活用促進策等を含む手引きに関する「ロードマップ」の策定を行う。**

#### 【「ロードマップ」の策定に向けた取組】

- 手引きに関する認知症の人の期待や要望の確認
- 企業等における手引きの活用状況等に関する実態把握
- 国及び都道府県等で作成されている類似のガイドライン・手引きの策定状況の確認
  - ✓ 国土交通省「交通事業者に向けた接遇ガイドライン」、消費者庁「認知症の人にやさしい対応のためのガイド」等

### 2. 本年度作成した手引き（飲食店、家電量販店）の普及・活用促進に向けたモデル的な取組の実施

- 飲食店、家電量販店の手引きについて、業界団体等と連携し、普及・活用促進に向けた取組みを実施する
  - ✓ 業種別の勉強会・セミナー、研修用の動画制作等を想定。

---

## **3. 認知症バリアフリー情報交換会の実施**

# 認知症バリアフリー情報交換会の開催報告

- 経済産業省と共催で、認知症バリアフリー情報交換会を令和7年(2025年)11月21日に開催。
- 企業、自治体、認知症の人や家族等、計323名（内、現地118名）が参加。

<b>日時</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2025年11月21日（金）</li> <li>企業展示 : 13時00分～14時00分</li> <li>情報交換会 : 14時00分～16時00分</li> <li>交流会 : 16時10分～17時00分</li> </ul>
<b>会場</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• TKP新橋カンファレンスセンター ホール16C・D</li> </ul>
<b>参加者</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 情報交換会 : 323名</li> <li>現地会場参加者 : 118名（登壇者、関係者含む）</li> <li>オンライン参加者 : 205名（事前申込者ベース）</li> <li>• 出展企業数 : 16社</li> </ul>

演題	登壇者（敬称略）
厚生労働省における認知症関連施策の動向	厚生労働省 老健局 認知症総合戦略企画官 野村晋氏
経済産業省における認知症関連施策の動向	経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 企画官 小野聡志氏
本人から企業へのメッセージ	一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 山中しのぶ氏、藤田和子氏 かながわオレンジ大使（認知症本人大使） 前田博樹氏
認知症バリアフリー企業へのメッセージ	公益社団法人 認知症の人と家族の会 和田誠氏
企業の実践事例の紹介	一般社団法人 全国コープ福祉事業連帯機構 本木時久氏
	株式会社福井銀行 伊藤浩美氏
	四日市市介護予防等拠点施設 ステップ四日市 上田奈央氏 四日市市在住 北原浅雄氏
	一般社団法人 日本介護美容セラピスト協会 酒井宗政氏

## 講演会

## 交流会・企業展示

